

年 月 日

（宛先）新潟市長

（申請者） 〃

住 所
（法人等にあつては所在地）

ふりがな
氏 名
（法人等にあつては名称及び代表者の氏名）

電話番号

E メール

新潟市空き家活用推進事業 補助金交付申請書

空き家活用推進事業補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。なお、本申請書及び添付書類に記載の事項は事実と相違ありません。

活 用 の タ イ プ	地域活動活用タイプ											
用 途	☐ 活用 ☐ 跡地活用											
事 業 計 画 承 認	年 月 日 新住 G 第 号の 2											
事 業 計 画 又 は 施 設 の 名 称												
空き家の所在地	新潟市 区											
耐震改修の有無	☐ 耐震改修なし ☐ 耐震改修あり											
補 助 対 象 経 費 (A)	<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 円（第三面より）											
補 助 金 申 請 額 (B)	<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></table> 円（第三面より）									0	0	0
				0	0	0						
着 手 予 定 年 月 日	年 月 日											
完 了 予 定 年 月 日	年 月 日											
情 報 の 公 表 の 内 容 方 法 及 び 時 期	（本補助金により事業を実施している旨の公表の方法・時期を記載してください。）											

（申請者が、申請等事務手続きを代行者に委任する場合はご記入ください。）

下記の者を本申請に係る申請等事務手続きの代行者として委任します。				
手 続 代 行 者	住 所	〃		
	会 社 名		ふりがな 担当者名	-----
	電話番号		E メール	

対象工事に係る仕様書

＜リフォーム工事の内容＞

外部			
工 事 種 別		工 事 概 要	
①	屋根リフォーム		
②	外壁リフォーム		
③			
内部			
室 名		改修部位	工 事 概 要
④		☐ 床	
		☐ 壁	
		☐ 天井	
		☐ その他	
⑤		☐ 床	
		☐ 壁	
		☐ 天井	
		☐ その他	
⑥		☐ 床	
		☐ 壁	
		☐ 天井	
		☐ その他	
⑦		☐ 床	
		☐ 壁	
		☐ 天井	
		☐ その他	

＜解体工事の内容＞

	構造	階数	面積	備考
①				
②				
③				

＜外構工事の内容＞

--

要領別記様式第1号（第三面）（第8条関係）

＜補助金申請額の計算＞ 税抜きで記載してください。（消費税は補助対象外となります。）

項 目	金 額	備 考
(A) 補助対象経費 工事見積書（請負契約書）内訳証明書の補助対象経費合計欄の額		第一面の (A)欄へ
(B) 補助金申請額 補助上限額①と②のいずれか低い額	0 0 0	第一面の (B)欄へ
＜リフォーム工事の補助金申請額の算出方法＞		
補助上限額①：補助対象経費（A）の1／3の額（千円未満切捨て）		
補助上限額②：耐震補強の有無による上限額		
☐ 耐震補強あり 200 万円 ☐ 耐震補強なし 100 万円 上限額を記載 → 万円		
＜解体工事費の補助金申請額の算出方法＞		
補助上限額①：補助対象経費（A）の1／3の額（千円未満切捨て）		
補助上限額②：上限額 50 万円		

＜補助対象要件に関する確認事項＞（項目を確認し、□に✓印を記入してください。）

確認	確認項目
☐	当該空き家は、申請日前3ヶ月以上の間、そのすべてが常態として人の居住又は使用に供されていません。
☐	当該空き家は、建築工事の完了から起算して1年以上経過し、居住又は使用に供されたことがあります。
☐	申請者本人及び団体等の構成員に暴力団員又は暴力団等と関係を有する者はいません。また、必要に応じて、市が警察に照会する場合は、別途必要な書類の提出をします。
☐	上記の他、申請の内容は本補助金の要綱及び要領に定める各条項に適合します。

工事見積書（請負契約書）の内訳証明書

年 月 日

（宛先）新潟市長

（工事業者）住 所
会 社 名
代表者名

申請者 様の空き家活用推進事業補助金の申請に係る工事の内容及び工事費の内訳は、下記のとおりであることを証明します。

工事の内容及び内訳明細表

補助対象経費	
工事種別	金額（税抜）
屋根リフォーム	円
外壁リフォーム	円
解体工事	円
外構工事	円
	円
	円
	円
	円
補助対象経費合計（A）	円
補助対象外経費（a）（その他工事）	円
合計（A）＋（a）	円
消費税	円
見積額 合計	円

〈確認事項〉（項目を確認し、□に✓印を記入してください。）

確認	確認項目
☐	上記の内訳に他の助成事業と補助対象経費を重複して補助金交付を受けている又は受ける予定のものは含まれておりません。
※「重複」とは、同一の箇所・部位の同一の工種・項目又は同一の補助対象経費において他の補助金を併用して受給していることをいう。 併用している助成事業がある場合は、事業名を記載してください。	

年 月 日

（宛先）新潟市長

（申請者） 〃

住 所
（法人等にあつては所在地）

ふりがな
氏 名
（法人等にあつては名称及び代表者の氏名）

電話番号

新潟市空き家活用推進事業 耐震改修計画書

空き家活用推進事業の実施にあたり、耐震改修工事を下記のとおり計画しているので、次のとおり耐震改修計画書を提出します。なお、本計画書及び添付書類に記載の事項は事実と相違ありません。

事業計画又は 施設 の 名 称			
空き家の所在地			
規 模		地上 階	延べ面積 m ²
構造種別		☐ 木造 ☐ 鉄骨造 ☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄骨鉄筋コンクリート造	
耐震改修の計画		☐ 昭和 5 6 年 5 月 3 1 日以前に建築され、又は工事に着手したものであつて、申請時点において、所要の耐震性能を確保していないことを確認しています。 ☐ 耐震改修工事を実施することにより、所要の耐震性能を確保する計画であることを確認しています。	
耐震 性能 の 評 価 者	上記内容について確認していることを証明します。		
	建築士登録番号	種 別 ☐ 一級 ☐ 二級 ☐ 木造 登録番号 大臣・	知事登録第 号
	氏名		
	建築士事務所名		
	所在地		

注）耐震性能の評価は、建築物の耐震改修の促進に関する法律（改正平成 1 7 年法律第 1 2 0 号）及び同法に基づく基本方針・技術指針に基づく評価によること

注）当該建築物を設計することができる資格を有する者が証明すること

暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書

私（当法人・当団体）は、新潟市空き家活用推進事業補助金交付要綱の規定に基づく補助金の交付申請を行うに当たり、下記の事項について誓約します。

記

- 1 私（当法人・当団体）は次のいずれにも該当しません。
 - (1) 暴力団（新潟市暴力団排除条例（平成24年新潟市条例第61号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（新潟市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員であるもの
 - (4) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
 - (5) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
 - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
 - (7) その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの
- 2 新潟市暴力団排除条例の主旨に基づき名簿を提出します。名簿に記載されたすべての者は、暴力団員等であるか否かの確認のため、新潟県警察本部に対してこの名簿による照会が行われる場合があることに同意しております。なお、名簿記載内容は事実と相違ありません。

年 月 日

（宛先）新潟市長

〔法人、団体にあつては所在地〕
住 所

〔法人、団体にあつては名称及び代表者の氏名〕

（ふりがな）
氏 名

生年月日 （大正・昭和・平成） 年 月 日

* 市では、新潟市暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等ではない旨の誓約をお願いしています。

名簿（申請者の役員等の一覧表）

[illegible]